



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場会社名 株式会社 豊田自動織機 上場取引所 東大名
 コード番号 6201 URL <http://www.toyota-shokki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 豊田 鐵郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理部長 (氏名) 小河 俊文 (TEL) 0566-22-2511
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月14日 配当支払開始予定日 平成24年6月15日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月14日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,543,352	4.3	70,092	1.9	80,866	9.4	58,594	24.1
23年3月期	1,479,839	7.4	68,798	212.7	73,911	132.7	47,205	—

(注) 包括利益 24年3月期 130,308百万円 (—%) 23年3月期 △13,396百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	188.02	—	5.4	3.1	4.5
23年3月期	151.51	—	4.5	2.9	4.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △490百万円 23年3月期 △473百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,656,984	1,197,841	43.0	3,662.26
23年3月期	2,481,452	1,075,939	41.4	3,300.17

(参考) 自己資本 24年3月期 1,141,480百万円 23年3月期 1,028,217百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	101,718	△9,403	10,279	296,811
23年3月期	153,661	△187,574	△85,728	195,566

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	15,578	33.0	1.5
24年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	15,584	26.6	1.4
25年3月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00		29.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	810,000	12.1	40,000	36.9	46,000	25.1	30,000	15.7	96.25
通期	1,650,000	6.9	85,000	21.3	93,000	15.0	59,000	0.7	189.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	325,840,640株	23年3月期	325,840,640株
24年3月期	14,153,619株	23年3月期	14,275,721株
24年3月期	311,646,495株	23年3月期	311,568,162株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本決算短信に記載されている将来に関する事項は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済情勢・為替相場の変動等の不確実性により、変更される可能性があります。
- ・為替レートにつきましては、1USドル80円、1ユーロ105円を前提としております。
- ・業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(添付資料)

目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 会社の利益配分に関する基本方針	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) セグメント情報	15
(8) 1株当たり情報	17
(9) 重要な後発事象	17
(10) 追加情報	17

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経済情勢を概観しますと、世界経済は、中国をはじめとしたアジア各国での経済成長に加え、米国での景気回復により、全体では回復が続いてまいりました。国内におきましては、東日本大震災の影響や、円高による厳しい状況のなかで、個人消費、設備投資に持ち直しの動きが見られ、緩やかな足取りながら、景気は改善してまいりました。こうした情勢のなかで、当社グループは、品質第一に徹してお客様の信頼におこたえいたしますとともに、各市場の回復の動きに的確に対応して、販売の拡大に努めてまいりました。また、東日本大震災やタイの洪水などによる生産活動への影響を最小限に止めるよう、柔軟な稼働対応を行ってまいりました。

その結果、当期の売上高につきましては、前期を635億円(4%)上回る1兆5,433億円となりました。

これをセグメントについてみますと、次のとおりであります。

自動車におきましては、国内市場が落ち込んだものの、アジア市場の成長や北米市場の回復により、世界市場は拡大いたしました。こうしたなかで、東日本大震災の影響やタイの洪水の影響がありましたが、生産活動の維持・挽回に努めた結果、売上高は前期並みの8,031億円となりました。

このうち車両につきましては、RAV4・ヴィッツが減少したことにより、売上高は前期を211億円(6%)下回る3,544億円となりました。エンジンにつきましては、主にKD型ディーゼルエンジンが増加したものの、AR型ガソリンエンジンが減少したことにより、売上高は前期並みの1,971億円となりました。カーエアコン用コンプレッサーにつきましては、国内・海外ともに増加したことにより、売上高は前期を147億円(8%)上回る2,065億円となりました。

産業車両におきましては、アジアを中心とする新興国市場をはじめ、欧州、北米、日本の各市場で、総じて回復が続きました。そのなかで、各市場の状況に応じた、生産・販売体制の強化や商品投入を行い、主力のフォークリフトトラックが国内・海外ともに増加したことにより、売上高は前期を801億円(16%)上回る5,707億円となりました。

物流におきましては、物流受託事業を行う子会社でありました株式会社通販物流サービスの保有株式をすべて売却したことにより、売上高は前期を148億円(14%)下回る929億円となりました。

繊維機械におきましては、エアジェット織機が中国向けで減少したことにより、売上高は前期を42億円(10%)下回る385億円となりました。なお、事業をさらに強化するため、2012年2月にウースター テクノロジーズ株式会社を子会社化いたしました。

利益につきましては、人件費の増加、為替変動による影響などがありましたものの、グループあがての原価改善活動の推進に加え、産業車両セグメントの売上げの増加などにより、営業利益は前期を13億円(2%)上回る700億円、経常利益は前期を69億円(9%)上回る808億円となりました。当期純利益につきましては、ウースター テクノロジーズ株式会社の子会社化に伴い、段階取得に係る差益45億円を、特別利益として計上したことなどから、前期を113億円(24%)上回る585億円となりました。

今後の経済の見通しにつきましては、景気の回復傾向が続くと見込まれますものの、信用収縮や雇用情勢の悪化などによる景気の下振れのリスクや、原油などの原材料価格の高騰、為替相場の動向などの不透明な要因があり、企業を取り巻く環境は引き続き厳しいと予想されます。次期の見通しにつきましては、連結売上高 1兆6,500億円、営業利益 850億円、経常利益 930億円、当期純利益 590億円といたしました。セグメント別の売上高では、自動車セグメント 8,700億円、産業車両セグメント 6,050億円などであります。

なお、為替レートにつきましては、1USドル80円、1ユーロ105円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

総資産につきましては、主に投資有価証券の時価評価額の増加により、前期末に比べ1,755億円増加し、2兆6,569億円となりました。負債につきましては、主に借入金が増加したことにより、前期末に比べ536億円増加し、1兆4,591億円となりました。純資産につきましては、前期末に比べ1,219億円増加し、1兆1,978億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益を854億円計上したことなどにより、1,017億円の資金の増加となりました。前期の1,536億円の増加に比べ、519億円の減少となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金の減少による収入が701億円ありましたものの、有形固定資産の取得により766億円を支出したことにより、94億円の資金の減少となりました。前期の1,875億円の減少に比べ、1,781億円の支出の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入れによる収入が504億円あったことにより、102億円の資金の増加となりました。これらの増減に加え、換算差額、期首残高を合わせますと、当期末における現金及び現金同等物の残高は2,968億円となり、前期末に比べ1,013億円(52%)の増加となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配に関する基本方針につきましては、4ページ「会社の利益分配に関する基本方針」をご覧ください。

当期の配当につきましては、昨年11月に中間配当金を1株につき25円とさせていただきますが、期末配当金につきましても、1株につき25円とし、年間としては前期と同額の1株につき50円とさせていただきます。予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本方針を「基本理念」として掲げ、これを全員参加で誠実に実践することが企業価値の向上につながるものと考えております。その内容は次のとおりであります。

- ① 内外の法およびその精神を遵守し、公正で透明な企業活動を実践する
- ② 各国、各地域の文化や慣習を尊重し、経済・社会の発展に貢献する
- ③ 企業活動を通じて住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組むとともに、クリーンで安全な優れた品質の商品を提供する
- ④ 時流に先んずる研究と新たな価値の創造に努め、お客様に満足していただける商品・サービスを提供する
- ⑤ 労使相互信頼・自己責任を基本に、一人ひとりの個性と能力を伸ばし、全体の総合力が発揮できる活力ある企業風土をつくる

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営方針として位置づけ、企業体質の充実・強化をはかりつつ、積極的な事業展開を推進し、企業価値の向上を目指しております。

この方針のもと、配当金につきましては、継続的に配当を行うよう努めるとともに、業績、資金需要および配当性向を勘案し、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。

内部留保資金につきましては、将来にわたる株主の皆様の利益確保に向けて、商品力の向上、国内外の生産販売体制の整備・増強、新規事業分野の展開に活用してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、より強固な経営基盤を築き、企業価値の一層の向上に向け、グループの総力をあげて以下の課題に取り組んでまいります。

当面の課題といたしましては、いかなる環境の変化にも速やかに対応できる、ゆるぎない企業体質実現のため、事業構造、コスト構造改革を進めてまいります。具体的には、固定費削減の取り組みを継続するとともに、先進国を中心とした既存市場での事業を強化し、成長著しい新興国市場への展開を加速させるため、各地域でのきめ細かな市場調査を徹底し、各市場の特性、ニーズに対応した商品の投入を進めてまいります。また、各国・各地域において、最適なコスト、納期を実現する生産・供給体制を構築し、お客様に幅広いサービスを提供するためのバリューチェーンの拡大にも取り組んでまいります。

中長期的には、品質第一を基本に、環境・安全への対応と国際競争力の向上を重要課題としてとらえ、お客様目線に立った商品開発、先進技術開発を推進してまいります。また、2011年10月には、当社グループが次の10年に目指す姿を定めた、2020年ビジョンおよび中期経営計画を策定いたしました。2020年ビジョンでは、お客様のニーズを先取りする商品・サービスを継続的に提供することにより、世界の産業・社会基盤を支え、豊かな生活と温かい社会づくりに貢献することを目指しています。そのために、3E (Environment, Ecology & Energy) をキーワードに、環境に優しい、省エネ型の商品を開発し、お客様が求める機能・サービスを加え(Value Chain)、世界中(World Market)にお届けすることにより、産業車両、物流、繊維機械などの「ソリューション」、コンプレッサー、エレクトロニクスなどの「キーコンポーネント」、車両、エンジンの「モビリティ」の3つのビジネスユニットを成長させてまいります。また、中期経営計画では、2015年度までの具体的な方策をビジネスユニットごとに定め、2020年ビジョンに向け、当社グループが一丸となった取り組みを進めてまいります。こうしたグローバルな連結経営を支えるために、自ら学び、自ら考え、自ら行動する自律した組織を作りあげるとともに、世界各国で活躍できる人材を育成し、職場力の強化にも努めてまいります。

さらに、安全第一はもとより、法令の遵守をはじめとしたコンプライアンスを徹底し、社会貢献活動へも積極的に参画するなど、広く社会の信頼にこたえ、企業価値の向上をはかるとともに、社会との調和ある成長を目指してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	198,654	274,710
受取手形及び売掛金	152,121	195,391
リース投資資産	35,146	36,570
有価証券	132,430	92,249
商品及び製品	42,940	48,183
仕掛品	31,256	33,727
原材料及び貯蔵品	30,065	34,536
繰延税金資産	18,493	20,368
その他	32,646	36,358
貸倒引当金	△2,863	△2,740
流動資産合計	670,893	769,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	367,931	354,136
減価償却累計額	△208,325	△212,723
建物及び構築物(純額)	159,606	141,412
機械装置及び運搬具	777,207	790,804
減価償却累計額	△591,219	△610,658
機械装置及び運搬具(純額)	185,988	180,146
工具、器具及び備品	111,907	116,495
減価償却累計額	△88,272	△92,047
工具、器具及び備品(純額)	23,634	24,448
土地	119,697	116,526
建設仮勘定	8,350	18,519
有形固定資産合計	497,278	481,053
無形固定資産		
のれん	68,573	68,824
その他	10,767	37,952
無形固定資産合計	79,340	106,777
投資その他の資産		
投資有価証券	1,123,306	1,177,591
繰延税金資産	9,786	10,758
リース投資資産	71,480	76,566
その他	29,539	35,034
貸倒引当金	△173	△152
投資その他の資産合計	1,233,940	1,299,798
固定資産合計	1,810,559	1,887,628
資産合計	2,481,452	2,656,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	144,956	168,465
短期借入金	99,946	110,212
コマーシャル・ペーパー	11,133	12,897
1年内償還予定の社債	30,829	54,105
リース債務	37,873	37,619
未払金	14,349	18,169
未払法人税等	18,320	12,510
繰延税金負債	737	3
役員賞与引当金	521	525
その他	153,275	165,018
流動負債合計	511,944	579,527
固定負債		
社債	205,649	187,238
長期借入金	236,602	249,183
リース債務	82,813	85,754
繰延税金負債	309,256	297,304
退職給付引当金	46,924	48,973
その他	12,321	11,160
固定負債合計	893,568	879,615
負債合計	1,405,512	1,459,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,462	80,462
資本剰余金	106,179	106,128
利益剰余金	412,029	455,042
自己株式	△50,703	△50,266
株主資本合計	547,968	591,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	488,277	565,007
繰延ヘッジ損益	46	△131
為替換算調整勘定	△8,075	△14,763
その他の包括利益累計額合計	480,248	550,112
新株予約権	2,132	2,310
少数株主持分	45,589	54,051
純資産合計	1,075,939	1,197,841
負債純資産合計	2,481,452	2,656,984

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,479,839	1,543,352
売上原価	1,250,313	1,301,617
売上総利益	229,526	241,734
販売費及び一般管理費		
販売手数料	8,913	10,003
給料及び手当	62,969	68,176
退職給付費用	2,020	1,977
減価償却費	6,332	5,951
研究開発費	21,727	25,348
その他	58,765	60,184
販売費及び一般管理費合計	160,727	171,641
営業利益	68,798	70,092
営業外収益		
受取利息	9,172	9,070
受取配当金	14,975	17,933
有価証券売却益	488	1,159
その他	7,407	6,545
営業外収益合計	32,044	34,709
営業外費用		
支払利息	15,773	16,046
固定資産除却損	1,281	1,035
持分法による投資損失	473	490
その他	9,402	6,363
営業外費用合計	26,930	23,936
経常利益	73,911	80,866
特別利益		
段階取得に係る差益	—	4,599
特別利益合計	—	4,599
特別損失		
東日本大震災による損失	4,631	—
特別損失合計	4,631	—
税金等調整前当期純利益	69,279	85,465
法人税、住民税及び事業税	25,456	23,382
法人税等調整額	△5,234	1,311
法人税等合計	20,221	24,693
少数株主損益調整前当期純利益	49,058	60,771
少数株主利益	1,852	2,177
当期純利益	47,205	58,594

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	49,058	60,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55,834	76,752
繰延ヘッジ損益	55	△177
為替換算調整勘定	△6,375	△6,820
持分法適用会社に対する持分相当額	△300	△216
その他の包括利益合計	△62,455	69,537
包括利益	△13,396	130,308
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△14,174	128,457
少数株主に係る包括利益	777	1,850

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	80,462	80,462
当期末残高	80,462	80,462
資本剰余金		
当期首残高	106,179	106,179
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△50
当期変動額合計	△0	△50
当期末残高	106,179	106,128
利益剰余金		
当期首残高	378,648	412,029
当期変動額		
剰余金の配当	△14,020	△15,581
連結子会社の減少に伴う増減額(△は減少)	196	—
当期純利益	47,205	58,594
当期変動額合計	33,381	43,013
当期末残高	412,029	455,042
自己株式		
当期首残高	△50,689	△50,703
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△5
自己株式の処分	1	441
当期変動額合計	△13	436
当期末残高	△50,703	△50,266
株主資本合計		
当期首残高	514,601	547,968
当期変動額		
剰余金の配当	△14,020	△15,581
連結子会社の減少に伴う増減額(△は減少)	196	—
当期純利益	47,205	58,594
自己株式の取得	△15	△5
自己株式の処分	0	391
当期変動額合計	33,367	43,399
当期末残高	547,968	591,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	544,068	488,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55,790	76,729
当期変動額合計	△55,790	76,729
当期末残高	488,277	565,007
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△9	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	△177
当期変動額合計	55	△177
当期末残高	46	△131
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,430	△8,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,645	△6,688
当期変動額合計	△5,645	△6,688
当期末残高	△8,075	△14,763
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	541,628	480,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,380	69,863
当期変動額合計	△61,380	69,863
当期末残高	480,248	550,112
新株予約権		
当期首残高	1,720	2,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	411	178
当期変動額合計	411	178
当期末残高	2,132	2,310
少数株主持分		
当期首残高	46,978	45,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,389	8,461
当期変動額合計	△1,389	8,461
当期末残高	45,589	54,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,104,929	1,075,939
当期変動額		
剰余金の配当	△14,020	△15,581
連結子会社の減少に伴う増減額 (△は減少)	196	—
当期純利益	47,205	58,594
自己株式の取得	△15	△5
自己株式の処分	0	391
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△62,357	78,503
当期変動額合計	△28,990	121,902
当期末残高	1,075,939	1,197,841

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	69,279	85,465
減価償却費	89,576	87,368
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△195	△159
受取利息及び受取配当金	△24,148	△27,004
支払利息	15,773	16,046
持分法による投資損益 (△は益)	473	490
売上債権の増減額 (△は増加)	11,650	△47,043
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,953	△13,897
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,440	25,307
その他	19,228	△5,357
小計	168,125	121,216
利息及び配当金の受取額	24,173	26,992
利息の支払額	△15,882	△15,940
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△22,755	△30,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,661	101,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△48,085	△76,638
有形固定資産の売却による収入	7,645	8,408
投資有価証券の取得による支出	△56,000	△1,924
投資有価証券の売却による収入	2,963	1,720
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△25	△5,568
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	41	1,228
貸付けによる支出	△30	△27
貸付金の回収による収入	730	374
定期預金の純増減額 (△は増加)	△89,351	70,161
その他	△5,461	△7,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,574	△9,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,759	△21,706
長期借入れによる収入	240	50,482
長期借入金の返済による支出	△826	—
社債の発行による収入	4,002	35,604
社債の償還による支出	△49,180	△30,761
自己株式の取得による支出	△15	△5
配当金の支払額	△14,020	△15,581
少数株主への配当金の支払額	△528	△478
少数株主からの払込みによる収入	143	1,220
その他	△18,784	△8,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,728	10,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,382	△1,348
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△122,024	101,244
現金及び現金同等物の期首残高	317,590	195,566
現金及び現金同等物の期末残高	195,566	296,811

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結の範囲に関する事項)

連結子会社 176社

(新規 20社)

(株)エレット

トヨタL&F秋田(株)

トヨタ インダストリアル イクイップメント ベトナム(株)

トヨタ インダストリーズ コンプレッサー パーツ アメリカ(株)

ウースター テクノロジーズ グループ13社

トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパ グループ3社

(除外 6社)

(株)通販物流サービス

トヨタエルアンドエフ京滋(株)

杭州愛知工程車輛有限公司

豊田工業汽車配件(昆山)有限公司

トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパ グループ2社

(持分法の適用に関する事項)

持分法を適用した会社 15社

(新規 3社)

トヨタL&F近畿(株)

杭州愛知工程車輛有限公司

リフトウ(株)

(7) セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	物流	繊維機械	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	804,167	490,676	107,773	42,795	34,426	1,479,839	—	1,479,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,151	654	8,069	12	11,853	41,740	△41,740	—
計	825,319	491,330	115,842	42,807	46,279	1,521,580	△41,740	1,479,839
セグメント利益	32,876	23,999	5,397	2,592	3,445	68,312	485	68,798
セグメント資産	305,871	499,120	191,774	15,277	61,808	1,073,851	1,407,600	2,481,452
その他の項目								
減価償却費	41,813	30,845	7,298	904	1,725	82,587	—	82,587
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	22,953	37,453	7,215	473	1,433	69,528	—	69,528

(注) 1 各報告セグメントおよび「その他」の区分に属する製品およびサービスの種類

自動車 …………… 車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー、鋳造品、電子機器

産業車両 …………… フォークリフト、ウェアハウス用機器、自動倉庫、高所作業車

物流 …………… 陸上運送サービス、集配金・売上金管理サービス、情報保管管理・集配サービス

繊維機械 …………… 織機、紡機

その他 …………… 半導体パッケージ基板

2 調整額の内訳

セグメント利益の調整額485百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額には、全社資産が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	物流	繊維機械	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	803,176	570,741	92,973	38,541	37,919	1,543,352	—	1,543,352
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,747	445	9,413	54	12,575	46,236	△46,236	—
計	826,924	571,187	102,387	38,596	50,495	1,589,589	△46,236	1,543,352
セグメント利益	21,239	38,241	4,632	2,049	3,639	69,802	290	70,092
セグメント資産	334,825	538,049	177,756	47,979	79,667	1,178,279	1,478,705	2,656,984
その他の項目								
減価償却費	41,499	31,123	6,914	813	1,655	82,006	—	82,006
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	38,909	53,131	6,180	471	2,518	101,211	—	101,211

(注) 1 各報告セグメントおよび「その他」の区分に属する製品およびサービスの種類

自動車 …………… 車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー、鋳造品、電子機器

産業車両 …………… フォークリフト、ウェアハウス用機器、自動倉庫、高所作業車

物流 …………… 陸上運送サービス、集配金・売上金管理サービス、情報保管管理・集配サービス

繊維機械 …………… 織機、紡機

その他 …………… 半導体パッケージ基板

2 調整額の内訳

セグメント利益の調整額290百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額には、全社資産が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 ウースター テクノロジーズ株式会社の子会社化に伴い、繊維機械のセグメント資産は増加しております。

(8) 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,300円17銭	1株当たり純資産額	3,662円26銭
1株当たり当期純利益	151円51銭	1株当たり当期純利益	188円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益	47,205	58,594
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	47,205	58,594
普通株式の期中平均株式数(千株)	311,568	311,646
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)(千株)	—	—

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,075,939	1,197,841
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	47,721	56,361
(うち新株予約権)(百万円)	2,132	2,310
(うち少数株主持分)(百万円)	45,589	54,051
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(百万円)	1,028,217	1,141,480
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(千株)	311,564	311,687

(9) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(10) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。